

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,811,841,268	3,729,342,806	82,498,462
有形固定資産	3,297,411,991	3,328,388,846	△ 30,976,855
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,730,771,796	1,796,770,997	△ 65,999,201
構築物	54,125,210	53,557,702	567,508
教育研究用機器備品	86,370,676	55,029,475	31,341,201
管理用機器備品	13,598,673	10,846,716	2,751,957
図書	40,158,929	39,309,749	849,180
車両	2,193,751	2,681,251	△ 487,500
特定資産	295,028,022	295,021,001	7,021
退職給与引当特定資産	70,028,022	70,021,001	7,021
減価償却引当特定資産	225,000,000	225,000,000	0
その他の固定資産	219,401,255	105,932,959	113,468,296
保証金	470,000	470,000	0
ソフトウェア	17,439,354	4,089,643	13,349,711
商標権	21,987	29,316	△ 7,329
有価証券	201,469,914	101,344,000	100,125,914
流動資産	916,296,098	810,617,701	105,678,397
現金預金	773,639,761	786,639,948	△ 13,000,187
未収入金	36,996,072	18,781,973	18,214,099
有価証券	100,000,000	0	100,000,000
前払金	843,120	664,267	178,853
立替金	0	10,000	△ 10,000
仮払金	4,817,145	4,521,513	295,632
資産の部合計	4,728,137,366	4,539,960,507	188,176,859

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	234,669,605	276,279,044	△ 41,609,439
長期借入金	161,850,000	188,718,000	△ 26,868,000
退職給与引当金	33,429,605	45,332,960	△ 11,903,355
長期未払金	0	4,708,584	△ 4,708,584
長期預り金	39,390,000	37,519,500	1,870,500
流動負債	112,033,715	132,844,276	△ 20,810,561
一年以内返済の長期借入金	26,868,000	37,446,000	△ 10,578,000
未払金	15,328,373	24,440,590	△ 9,112,217
前受金	34,965,000	49,631,000	△ 14,666,000
預り金	34,815,753	21,270,097	13,545,656
徴収不能引当金	56,589	56,589	0
負債の部合計	346,703,320	409,123,320	△ 62,420,000
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
	5,208,535,764	5,113,037,994	95,497,770
第1号基本金	4,622,064,974	4,526,567,204	95,497,770
第2号基本金	520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	△ 827,101,718	△ 982,200,807	155,099,089
翌年度繰越収支差額	△ 827,101,718	△ 982,200,807	155,099,089
純資産の部合計	4,381,434,046	4,130,837,187	250,596,859
負債及び純資産の部合計	4,728,137,366	4,539,960,507	188,176,859

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額187,154,049円を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計基準

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知)」(20高私参3号)に従い、平成21年度から適用している。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額 1,488,309,642円

3. 徴収不能引当金 56,589円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地)大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番 学校敷地 4,370㎡ 簿価 566,022,956円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 181,118,000円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育機器備品 22,219,920円 4,336,200円

一般機器備品 9,342,504円 115,992円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

記載事項なし